

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.17)(2024.5.13)

《ホテル・オフィス動向、中国GDP》



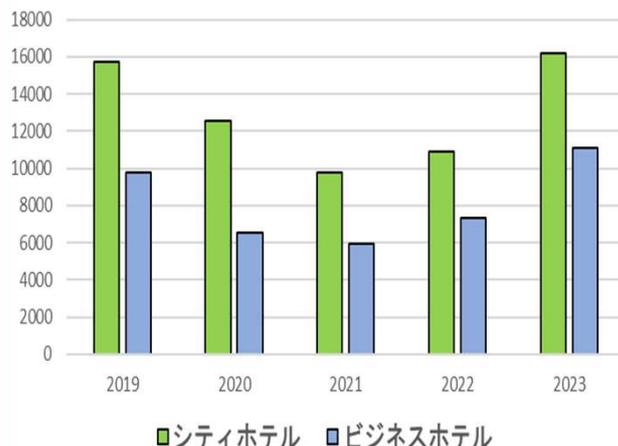
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

ホテル客単価回復・上昇続く

東京商工リサーチの「ホテル客室単価・稼働率調査」では、コロナ禍で大きく低下した客単価がシティ、ビジネスホテルともに、2023年にはコロナ禍前の19年を上回る水準に回復した。稼働率も80%前後まで回復している。外国人客が増加する中、今後一層の上昇が見込まれる。加えて、ホテル業務の人手不足・離職率の高さがネックとなり、稼働率上昇には質の面も含め限界がある。このため、客単価上昇圧力は今後一段と高まる可能性がある。

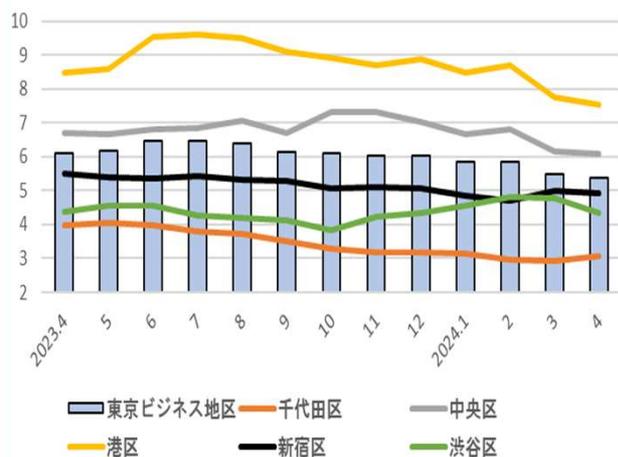
ホテル単価の動向(円)



東京ビジネス地区オフィス空室率低下

三鬼商事のオフィスマーケットデータによると、東京ビジネス地区のオフィスビル空室率は少しずつ低下する傾向となっている。新築、既存ビルともに低下し、新築ビルは3月23.68%から4月22.64%へ空室率が低下している。東京ビジネス地区内は、千代田区以外空室率低下、賃料は渋谷区以外上昇となった。なお、東京地区以外でも、空室率は大阪、名古屋で低下、札幌、福岡は横ばいの変動範囲となっており、全体として底堅い動きにある。

東京ビジネス地区オフィスビル空室率(%)

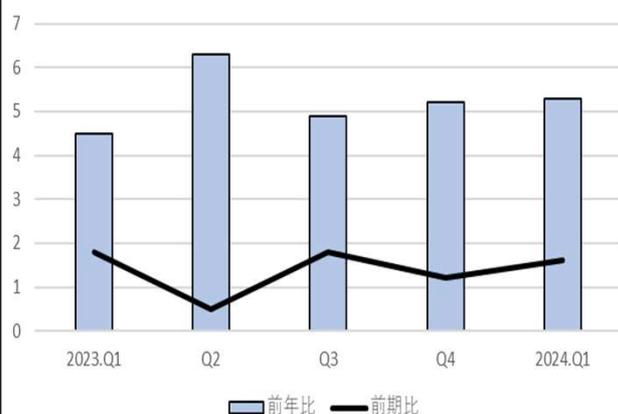


中国経済横ばい続く

中国経済は、実質GDPで前年比5%前後の横ばい動向、改善・悪化の速度を示す前期比では1%台で動きが少ないデータとなっている。足元、製造業が海外需要回復で底堅い動きをしているものの、オフィスビルの高い空室率等も加わり不動産不況に改善が見られないほか、消費活動も期待したほどの回復となっていない。なお、中国政府の公表データが大きく減少しており不透明感を強くしている。

(資料)中国国家统计局

実質GDP成長率(%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>